頻度は増加、コスト意識は高まる

ＪＴＢ 2024年７月実施「ビジネスイベント意識調査」

人的資本経営対策で コミュニケーション重視

ＪＴＢは8月27日、今年7月に実施した調査「ビジネスイベント意識調査」の結果を発表した。これによると2020年以降増加傾向だったビジネスイベントの開催意向は過去調査に比べて最も高く、コロナ禍前比でも高い傾向となった。実際の開催頻度も増加。施策費用予算は予算の20％未満の割合が上昇するなど、費用対効果への意識の高まりが見て取れた。

同調査は、企業が実施する主に従業員を対象とする「社内ステークホルダー向けイベント」と、主に消費者・取引先・地域・出資者などを対象とする「社外ステークホルダー向けイベント」の両ビジネスイベントを対象に継続的に実施しているもの。20～69歳の日本国内在住の、企業規模が従業員数500人以上もしくは売り上げ100億円以上の企業の正規雇用の現業社員で、該当のビジネスイベントの担当者を対象にインターネット上で実施。社外向けイベント、社内向けイベントそれぞれ200サンプル、計400サンプルの回答に基づき分析した。

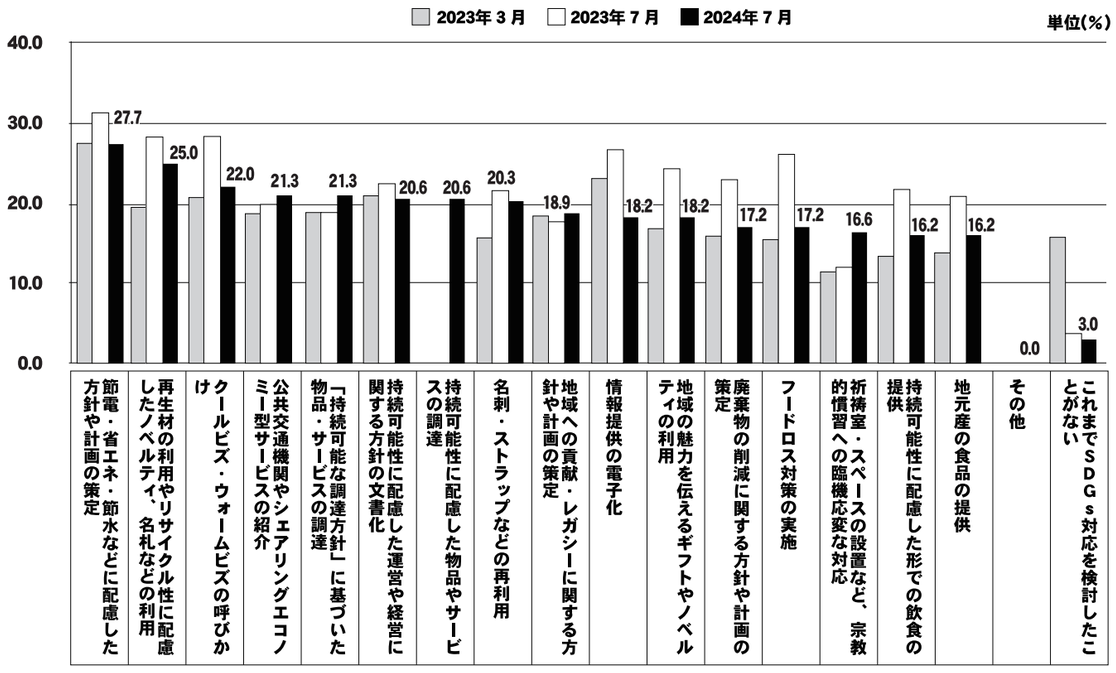
これによると会議・イベントの開催手法は、オフライン（リアル）が65・9％で最も高く、以下ハイブリッドが41・8％、オンライン（WEB上）が34・6％だった。どのイベント形態もオフラインが最も多かった。

何らかのSDGs対応の実践・検討をしている割合は、「検討したことがあり、実践している」が37・3％、「検討したことはあるが、実践までできていない」が33・5％となり、検討経験がある割合だけでは、70・8％だった。

同調査では「人的資本経営」についても聞いた。これによると、回答者の7割が人的資本経営に関心を持っており、昨年度よりも高い割合となった。人的資本経営の課題としては、「マネジメント・管理職が育っていない」が最も高く25・6％、以下「組織文化の変革が難しい」（24・8％）、「ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョンの意識が浸透しない」（23・2％）だった。

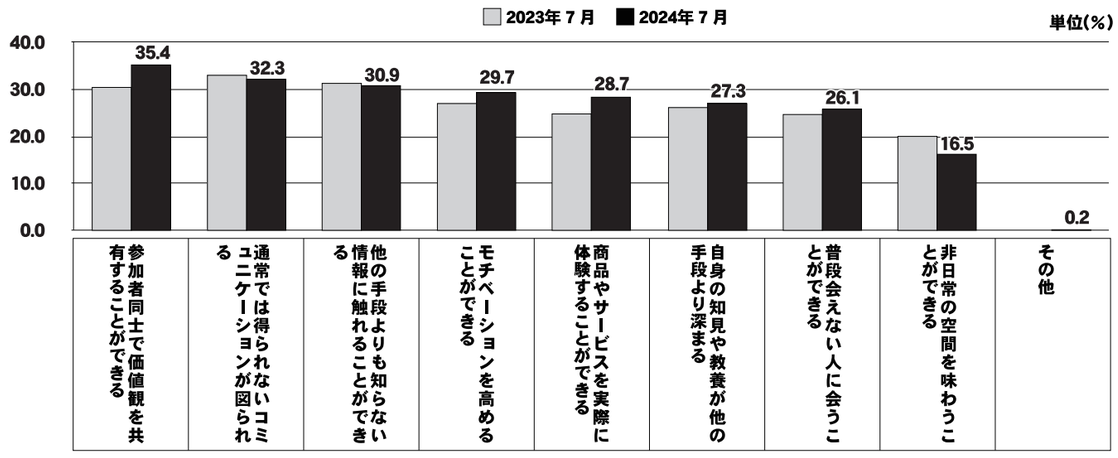
人的資本経営上の課題を解決するための取り組みとしては「社内コミュニケーションを活性化させる取り組みを行う」が33・2％で最も高く、「従業員のキャリアパスを明確にし、キャリア形成支援（研修・セミナーなど）を行う」「多様な働き方を含めたダイバーシティを推進する」が続いた。

ビジネスイベントにおけるSDGs対応の検討事項（複数回答可）



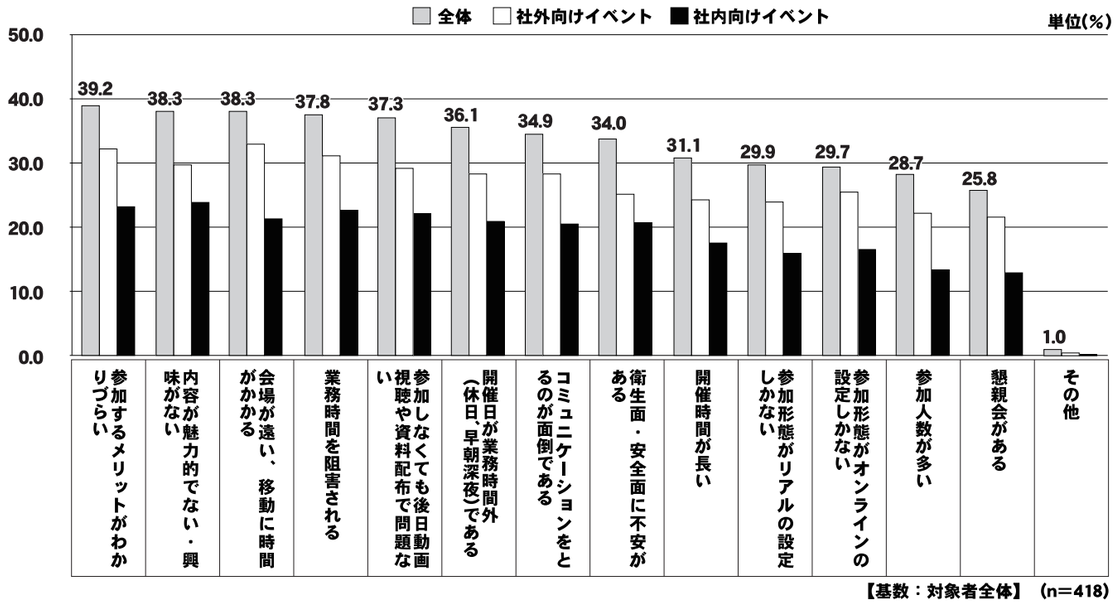
※持続可能性に配慮した物品やサービスの調達は、今回調査より新たに聴取した項目である。　【基数：SDGｓ対応実践・検討者（ｎ＝296）】

イベントに参加する際に重視する目的（複数回答可）



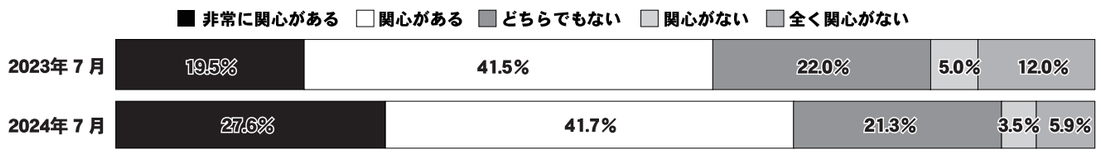
【基数：対象者全体】（前回ｎ＝286／今回ｎ＝418）

イベントに参加を求められた場合、参加を見合わせたくなる主な事由（複数回答可）

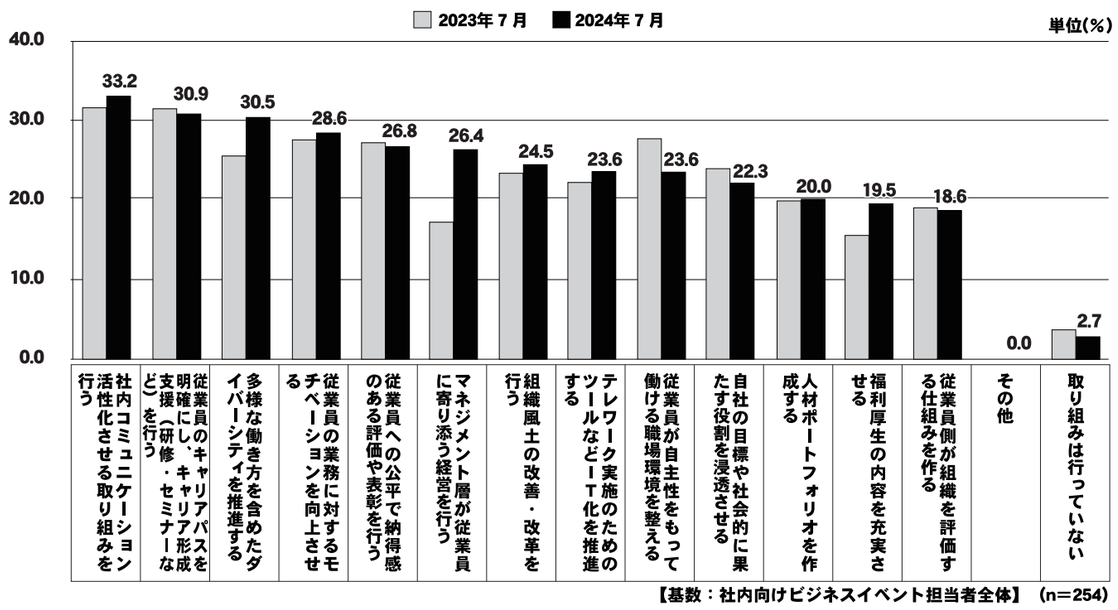


【基数：対象者全体】（n=418）

担当した／担当する予定の会議・イベントの開催手法（複数回答可）

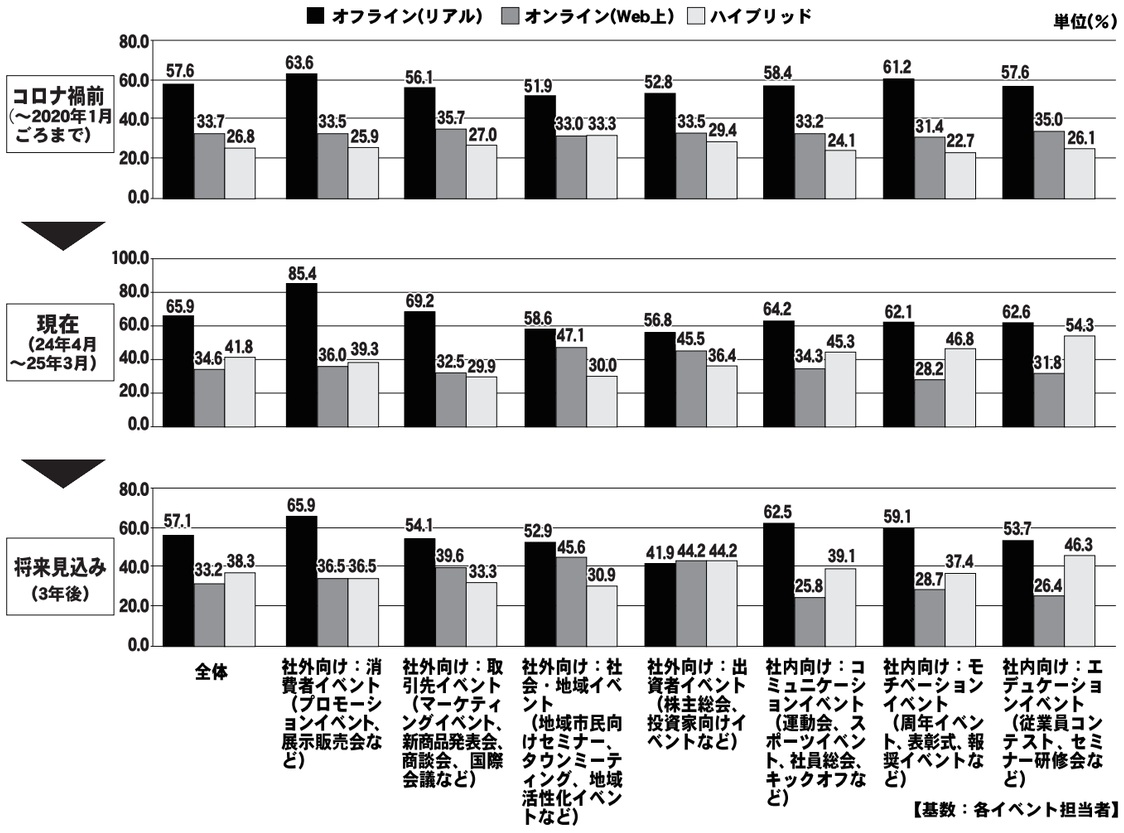


人的資本経営上の課題を解決するための取り組み（複数回答可）



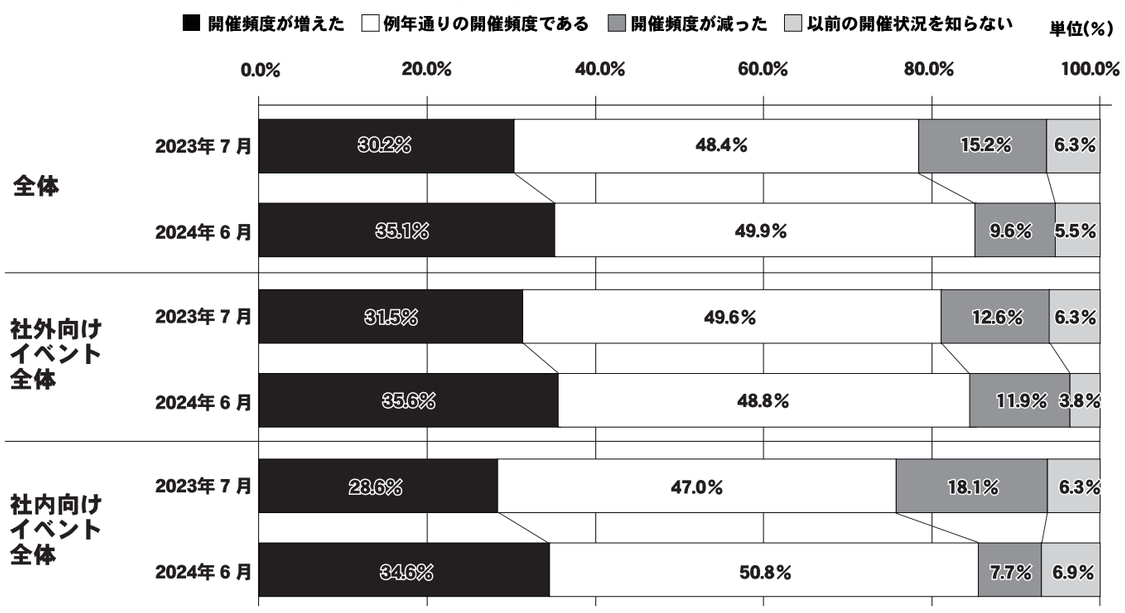
【基数：社内向けビジネスイベント担当者全体】（n=254）

担当した／担当する予定の会議・イベントの開催手法（複数回答可）

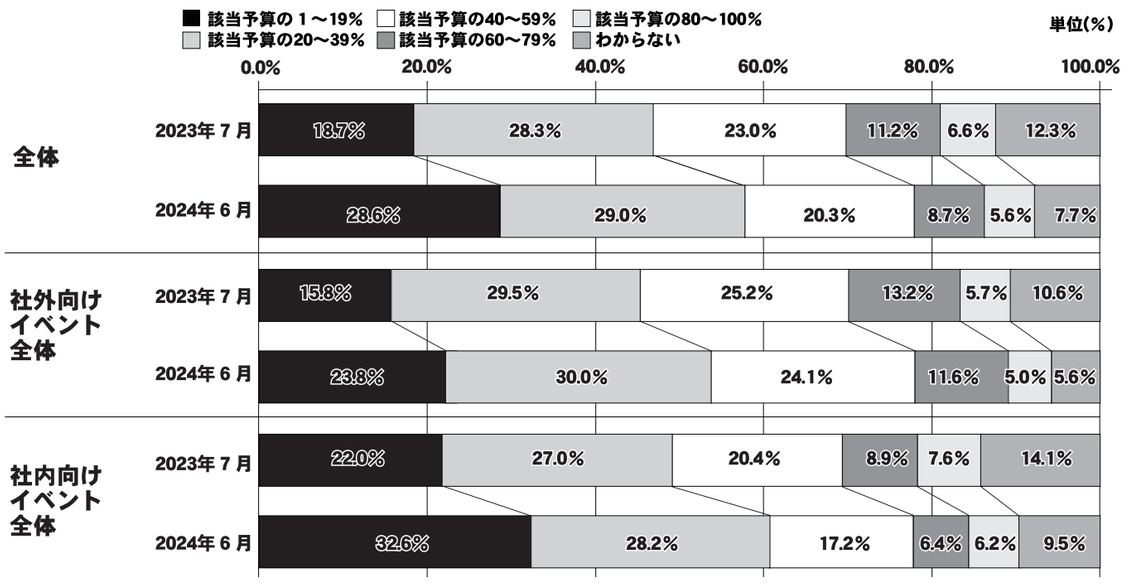


【基数：各イベント担当者】

担当した／担当する予定の会議・イベントの開催手法（複数回答可）



担当した／担当する予定の予算が、同様の目的のための活動・施策費用予算のうちで占める割合



調査データ